

事例からみたら学生寮の新たな展開 全学ポリシー立案に向けて

近年の学生寮に関する話題は、留学生と日本人学生の共同生活による多文化理解やグローバル化対応を組み込んだもの、あるいは各種の教育プログラムや施設を設置したものの、さらには新入生が全員寮で居住することが前提となっているものなど、多様な議論が行われている。

こうした新しい展開のポイントとして、①施設などのハード面の充実、②教育機能の充実によるソフト・プログラム面の充実、③先輩学生等によるピア・サポート体制の構築、④教職員による多様な支援体制の構築、および⑤学生寮を含む生活・学生支援ポリシー立案や研究開発と連動したマネジメント改革という五点があげられる。①から④までの課題はこれまでも多くの大学で検討されてきた論点であり、現在は検討から実施の段階へと移行し、具体策が求められている状況にある。⑤の全学的ポリシーの立案やその基礎となる

施設面での充実

研究開発は一部の先進的な大学での実施が先行しており、こうした動向は他の大学でも参考にすべき点が少なくない。本稿ではこれらの五点の新たな展開について、日本学生支援機構の平成二十七年「大学等における学生支援の取組状況に関する調査」（以下、取組状況調査）のデータおよび取組状況調査の一環として訪問調査が行われた創価大学、東北大学の事例から確認する。

取組状況調査の結果からみた大学の規模別による施設の設置状況は図1、短期大学の規模別による施設の設置および大学と短大全体の設置状況は図2の通りである。

大学を規模別で比べてみると、特に大規模大学において他の種類の大学よりも、ほとんどの施設で設置率が高くなっていることが分かる。特に、留学生と日本人学生とが一緒に

共同で居住する学生寄宿舎であるユニバーシティ・ハウスが新設された。これはグローバル化が進行し外国人留学生や大学院生が増加している中で、日本人学生にもグローバル化で求められる経験を国内で可能とすることを目指したものである。現在では仙台市内の二地区に三つのハウスが設置されており、うち一つは大学院生向けとなっている。

ユニバーシティ・ハウスの建物は各階・区画ごとに八人編成の居住スペースとなっている。あるハウスでは、八つの個室とオープンリビングが用意されているユニットが、三つの建物に五二ユニット用意されている。最初に設置されたハウスでは日本人学生と外国人学生の比率は六対二であったが、留学生数の増加に伴い、新規に設置されたハウスでは募集比

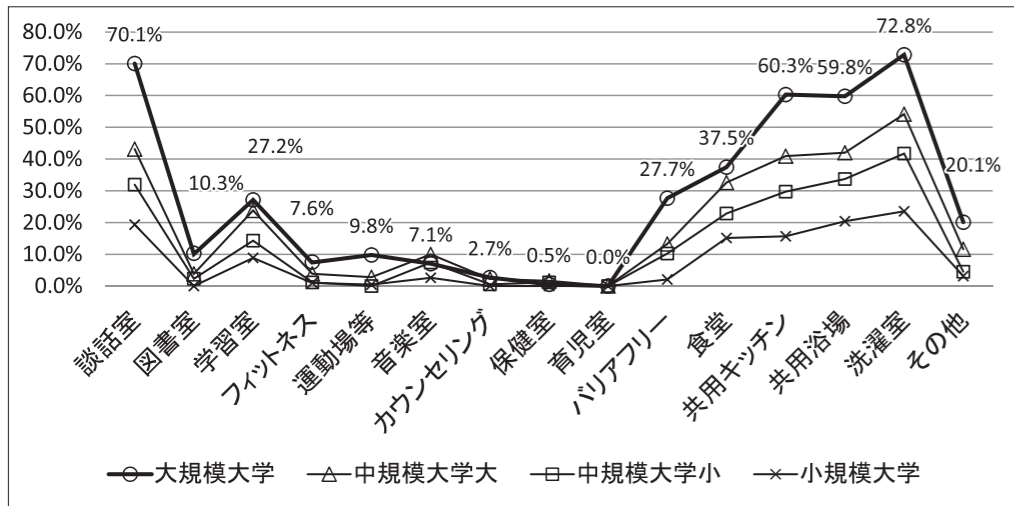


図1 学生寮における施設の設置状況（大学規模別）

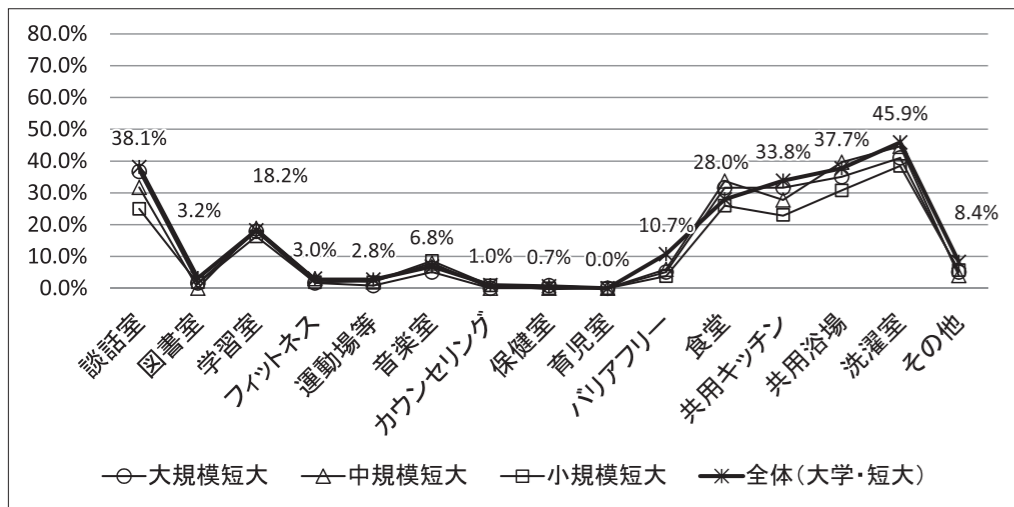


図2 学生寮における施設の設置状況（短大規模別および大学・短大全体）

早稲田大学 沖 清豪

生活し、多様なコミュニケーションを取っていく場として必要となる「談話室」は全体では三八・一％の機関に設置されているのに対して、大規模大学では七〇・一％に達している。同様の目的が期待される「共用キッチン」も全体では三三・八％に設置されているのに対して、大規模大学では六〇・三％となっている。教育機能を考えるにあたり、単なる学習室や図書室の設置以上に、日常生活での交流機能の有無は学生寮に期待されている機能を反映したものとなっている。なお、短期大学における施設の設置状況は、規模による違いがあまり見られない。

教育機能としての留学生と日本人学生の共同生活

東北大学では平成十九年に、従来からの学生自治を基礎とする伝統的な学生寮に加えて、日本人男女学生と外国人学生とが最大二年間率が三対五と逆転しているとのことである。創価大学でもSGUとしてグローバル化を進めるとともに、学生寮の教育的機能を高めていくことが大学としての方針と位置付けられており、まず男子・女子学生寮それぞれ寮を二〇一四年四月から国際学生寮と位置付け、グローバル化を志向している学部・教育プログラムに入学する学生を対象として入寮を認めた。さらに、外国学生と日本人学生が共生する新たな男女国際学生寮を新設し、二〇一七年春から学生を受け入れている。

留学生を多数受け入れている大学やグローバル化を志向する学部・学科を有する大学において、学生寮は多文化共生を日常的に体験できる教育の場として機能することが期待されているのである。

教育機能としての学部教育との連携

これまでの学生寮改革では、前述の留学生と日本人学生の混在型学生寮内での各種教育プログラムの開発という側面が強調されてきた。早稲田大学の国際学生寮WISHにおけるSI（ソーシャル・インテリジェンス）プログラムはその典型事例である。現在、さらに学部教育との連携が期待されている。

創価大学では、大学全体の中期計画である「創価大学ブランドデザイン」の中で、「学生寮の学習・生活面のサポートの充実」を目標として設定し、さらにその進捗状況を数値化して評価する試みが続いている。これまでの評価指標を見ると、当初目標を達成し実行段階にあると評価されている。たとえば、進捗

状況の「測定・評価の基準」の観点「知力の向上」では、セメスターGPA二・〇未満の学生が五・〇％未満、また観点「人間力の向上」では、寮生活が原因となつての退寮者〇名、がそれぞれ努力目標として示されており、到達できていると評価されている。単に寮で生活する学生に学習を促すだけでなく、学部でのGPAを一つの指標として学生寮の機能を評価しようとしている点が注目される。

ピア・サポート体制の構築

寮内の先輩が後輩たちのサポート役として多様な役割を果たしていくという取り組みは、従来から立命館アジア大学のレジデント・メソターやお茶の水女子大学のレジデント・アシスタントといった先導的事例に留まらず、現在まで多くの大学で一般化しつつある。また特に高等専門学校においては先輩が後輩の学習に関する質問を受けて教えるという文化として継承されている点も注目される。

創価大学では学生主体の管理運営が従来からの伝統となっており、残寮生と呼ばれる上級生が自らの過去の経験を踏まえて新入生の相談を受け、あるいは寮の管理運営の主体となって活動している。

一方東北大学の留学生寮であるユニバーサル・ハウスでも設立当初から、アドバイザー制度を導入している。アドバイザーは入居者の生活上でのアドバイスを行うものとして位置づけられており、現在では入居一年以上の学生から採用された場合に一年の入居期間延長があるというインセンティブをもって募集

し、大学側で選考している。アドバイザーを中心にどのような活動を行うかは入居学生の議論に委ねられている。導入当初は反発もあったようであるが、あるハウスでは学生同士の話し合いを通じて多目的室(共有スペース)にアドバイザーの自己紹介文を公開し、土日の夕方には新入生に対する相談スペースを設けるなどの工夫を経て、現在は軌道に乗っているとのことである。二〇一五年度からは学生主体で寮の公式SNSを利用して寮内での多様な活動について情報発信を行っている。

こうした取り組みを通じて上級生による新入生への支援体制が定着しており、東北大学の場合、各種の取り組みに関する入居者へのアンケート結果では、「英語力の向上」、「異文化交流の積極性」等で成果が確認されているとのことである。

教職員の支援体制

創価大学では歴史的に学生自治による寮運営が行われてきた。しかし近年、運営に関する負担が寮生自身の学生生活にとっても無視できないものとなってきたことが指摘されていた。そこで学生自治の精神を尊重したうえで、「大学が責任をもってサポートする範囲を明確にする」ことを目的として、二〇一二年二月に学寮検討委員会が設置され、全学体制で検討が進められた。

こうした検討が求められた背景としては、学生自治の原則に基づく寮運営において、一方で残寮生の過重な負担の軽減、他方で寮生活に馴染めない学生の増加による退寮者の発

生という課題を踏まえて、学生寮において勉学を積極的に進められる雰囲気づくりと、そのための教職員のサポート体制の確立が必要であるとの認識があった。

本委員会の検討に基づいて、二〇一一年度より教員三名、職員一名の寮アドバイザーが選任され、相談会や懇談会を通じて、寮生の支援を担ってきている。具体的には、時間管理や他者との関係構築、健康面での相談といった支援を教職員が定期的に行っていく体制が構築された。また教員は主に学習相談に応じ、職員は懇談会を通じて生活面や健康面での相談に応じるという役割分担が機能している。

また、大学側と寮生の代表とが寮生が抱えている課題について共有し、解決のための議論を深める場として、学生寮管理運営規程に基づいて「学生寮連絡協議会」が設置されており、学生部関係の教職員と各寮の寮長が参加している。

創価大学の事例から 全学的方針とその評価

創価大学における学生支援の特質は、歴史的な学生自治や学生参加の精神を尊重しつつ、種々の課題を解決するために、教職員やピア・サポートをどのように充実させ、学生の姿勢に回答していくのかを考えていること、およびこうした学生支援の諸政策が大学の中長期計画の中に明確に位置付けられて、PDCAを意識した評価を受けつつ実践を進めている点にある。

他大学が参考としうる特徴として、まずPFIを導入して建設し、現在の管理運営も外部の運営会社に委託している点が挙げられる。先行した九州大学の事例等も参考にして、外部に丸投げにならないよう普段から打ち合わせの機会を多くしているとのことである。

さらに、こうした学生支援・生活支援の取り組みを支えている全学的な事務組織と研究組織が表裏一体となっている組織である東北大学高等教育・学生支援推進機構が活動の主体となっている点である。本機構は、二〇〇四年に大学研究や学生支援に関する組織を統合して設立された高等教育開発推進センター等を母体としつつ、二〇一四年に旧教養部を継承する組織や国際交流の機能を有する組織も統合して創設されたものである。

学生寮施策を含め学生支援全体点からみた本機構の特質は、重層的な組織編成である。機構全体を通じて事務局が教育・学生支援総合センターを中心に個別ニーズに対応した形で編成されている一方、機構に所属する教員はそれぞれ自らの専門に応じて研究部門と八つの開発室に所属しつつ、一一の業務センターにも所属し、研究と実践とが図られている。

一般に各大学における学生支援部局は、任期付の教員や専門職が対象業務に専従し、研究機能とは分離した形で置かれている場合が多いが、東北大学の場合、現在の研究成果を学内の支援業務に直接つなげることが可能となっている点が注目される。

こうした組織体制は大規模国立大学である

二〇二〇年の創立五〇周年を目標として二〇一〇年に公表された「創価大学グランドデザイン」は、一〇年間で三つの時期(ステージ)に分けて中期計画を作成して評価を行い、年度ごとに教育ヴィジョンを提示しつつ、各項目の達成状況をPDCAの四段階で評価し公表している。この中で学生支援強化戦略が設定されているのである。前述の通り、このグランドデザインの中で「学生寮の学習・生活面のサポートの充実」が評価項目として位置づけられており、改革が全学的な検討を通じて実施されている。

また中期計画の策定の過程で「学生生活ポリシー」が全学協議会において議論された。具体的にはその下部組織としての検討委員会に置かれた教員の作業部会において作成された原案を学生の目で修正してもらい、対応の具体策についても意見を集めた。その結果、二〇一四年度から新入生に配布される「学生生活ハンドブック」にこのポリシーの説明文が掲載されるようになっていた。

学生支援政策を立案し、さらに評価とその公表を通じて支援策の検証・改善に取り組んでいるという創価大学の事例は、学生参加、ピア・サポートを含めた教職学連携を進めつつ、教育・学生支援を改善していくための全学的な取り組みを推進するにあたっての一つのモデルとなると考えられる。

東北大学の事例から 研究開発組織

東北大学のユニバーサル・ハウスの事例で

から実現可能である側面も無視できないが、中・小規模大学であっても事務局と研究開発の主体となる教員組織との連携は当然必要なのであり、その点で東北大学の取り組みは参考にすべき事例であると思われる。

なお二〇一五年には学生関係の会議体を整備統合し、全学組織である学生生活支援審議会が創設され、部局間の連携を通じた学生支援の充実が目指されている。

これからの学生寮

この数年の急速な改革の中で、学生寮は安全な生活基盤の提供といった機能に加えて、その内外で教育機能を果たすことが期待されてきている。ピア・サポートや留学生と日本人学生の共同生活は、学寮を基にしていた大学の歴史を踏まえると、伝統的な機能の「再発見」と見なすこともできる。

また、学生寮における教育機能の充実については単に教職員だけでなく、必要に応じて寮で居住する学生自身の主体的な参加によって方向を定めていくことが、改革の一つの方向性として考えられる。

大学の機能変容の中で、伝統的な施設であった学生寮に新たな役割が期待されてきており、そのためにも全学的なポリシーの中で学生寮を位置付けることが必要となっているのではないだろうか。

大学と短期大学の規模別の類型は前回(本誌No.4

23)の本連載記事を参照。

